



本別町

認定こども園・へき地保育所

入園・入所ガイド

もくじ

1. 子ども・子育て支援新制度とはP1
2. 本別町の教育・保育施設一覧P4
3. 入園・入所申込みについて
 - ① 認定こども園(教育部分) ※支給認定区分:1号P5
 - ② 認定こども園(保育部分) ※支給認定区分:2号・3号P6
 - ③ へき地保育所P7
4. 利用者負担額(保育料)についてP9
5. 一時預かり・延長保育・土曜保育についてP12
6. 病後児保育についてP13
7. <参考>多子世帯向け利用者負担額(保育料)一覧表P15



発行

本別町子ども未来課

平成29年10月

1. 子ども・子育て支援新制度とは

平成27年4月にスタートした子ども・子育て支援新制度では、認定こども園や保育所等の施設を利用する場合には、支給認定の申請が必要です。認定区分によって利用できる施設や時間が変わります。

認定区分	対象となる子ども	本別町で利用できる施設
1号認定	満3歳以上のお子さんで、保育を必要とせず、教育を希望する方	認定こども園（教育部分）
2号認定	満3歳以上のお子さんで、『保育を必要とする事由（▶3ページ）』に該当し、保育施設での保育を希望する方	認定こども園（保育部分） へき地保育所
3号認定	満3歳未満のお子さんで、『保育を必要とする事由（▶3ページ）』に該当し、保育施設での保育を希望する方	

※勇足・仙美里地区にお住まいで、認定こども園（教育部分）の利用が困難と認められる場合は、特例としてへき地保育所に入所することができます。

うちはどうかな？
早わかりチャート



※保護者の希望、こども園や保育所などの状況に応じ、保育の必要性の程度を踏まえ、町が利用調整をします。

支給認定

町が提出書類をもとに審査し、該当すると認められる場合に支給認定を行います。

なお、子どもが満3歳に達した際は、支給認定区分が3号認定から2号認定に切り替わります。

(ただし、利用者負担額は当該年度の3月までは3号認定のまま変わりません。)

保育時間の設定

2号・3号認定を受ける方については、勤務時間などにより『保育標準時間』または『保育短時間』のいずれかを認定します。

認定によって、利用できる保育時間が異なります。

認定区分	利用できる保育時間	保育の必要な事由
保育標準時間	最長11時間 (午前7時30分～午後6時30分)	就労(父母ともに月120時間以上)、出産前後、災害復旧、虐待・DVなど
保育短時間	最長8時間 (午前8時00分～午後4時00分)	就労(父母ともに月64時間以上でいずれかが120時間未満)、求職活動、育児休業など

※保育標準時間認定と保育短時間認定では、毎月の利用者負担額(保育料)が異なります。(▶10ページ参照)

支給認定の有効期間と保育時間の認定区分

保育を必要とする事由	有効期間		保育必要量
	2号認定	3号認定	
就労	小学校就学前まで	満3歳まで	短時間(就労時間48～119h/月) 標準時間(就労時間120~/月)
妊娠・出産	出産後8週間を経過する日の翌日が属する月の月末まで		標準時間
疾病・障害	小学校就学前まで	満3歳まで	標準時間
介護・看護	小学校就学前まで	満3歳まで	標準時間
災害復旧	小学校就学前まで	満3歳まで	標準時間
求職活動	90日間		短時間
就学	卒業・修了予定日が属する月の月末まで		標準時間
虐待・DV	小学校就学前まで	満3歳まで	標準時間
育児休業	当該育児休業に係る子どもが満1歳に達する日の属する月の末日まで		短時間
育児	当該出産に係る子どもが満1歳に達する日の属する月の末日まで		短時間

『保育を必要とする事由』とは

認定こども園(保育部分)・へき地保育所では、保護者全員が次の事由のいずれかに該当することにより、家庭で児童を保育できない場合に、保護者に代わって保育を実施します。

保育を必要とする事由
① 就労(1カ月あたり64時間以上) ※平成33年3月までは経過措置として48時間以上
② 妊娠・出産
③ 保護者の疾病・障害
④ 同居または長期入院等している親族の介護・看護
⑤ 災害復旧
⑥ 求職活動(起業準備含む)
⑦ 就学(職業訓練校等における職業訓練を含む)
⑧ 虐待やDVのおそれがあること
⑨ 育児休業取得中に、すでに保育施設を利用している子どもがいて継続利用が必要
⑩ その他、上記の事由に類する状態として認められる場合

2. 本別町の教育・保育施設一覧

施設名	住所	TEL	定員	開所時間	受入年齢
認定こども園ほんべつ	南3丁目16番地4	22-2520	165名	午前7時00分 ～ 午後7時00分	6カ月～
勇足へき地保育所	勇足元町6番地	23-2250	50名	午前8時00分 ～ 午後5時15分	満2歳の4月1日
仙美里へき地保育所	仙美里元町158番地1	24-2130	50名		～

認定こども園とは

認定こども園とは、教育・保育を一体的に行う施設で、いわば幼稚園と保育園の両方の良さを合わせ持つところです。保護者が働いている・いないに関わらず利用でき、保護者の就労状況が変化した場合でも、通いなれた園を継続して利用できることが大きな特徴です。

また、認定こども園には子育て支援の場として「子育て支援センター」が併設されており、園に通っていないお子さんのご家庭も、子育て相談や親子の交流の場への参加などで利用することができます。

『認定こども園ほんべつ』は、町立中央保育所・町立南保育所・本別カトリック幼稚園の3施設が統合し、本別町の支援を受け、学校法人鉏路カトリック学園が平成29年4月に開設しました。

※認定こども園の教育部分は、保育を必要とする事由に該当しない場合でも満3歳以上であれば利用可能ですが、保育部分については、保育園と同様に保育を必要とする事由(▶3ページ参照)に該当することが要件となります。

へき地保育所とは

勇足・仙美里地区の就学前児童の保育を行う施設として町が設置した認可外保育所です。

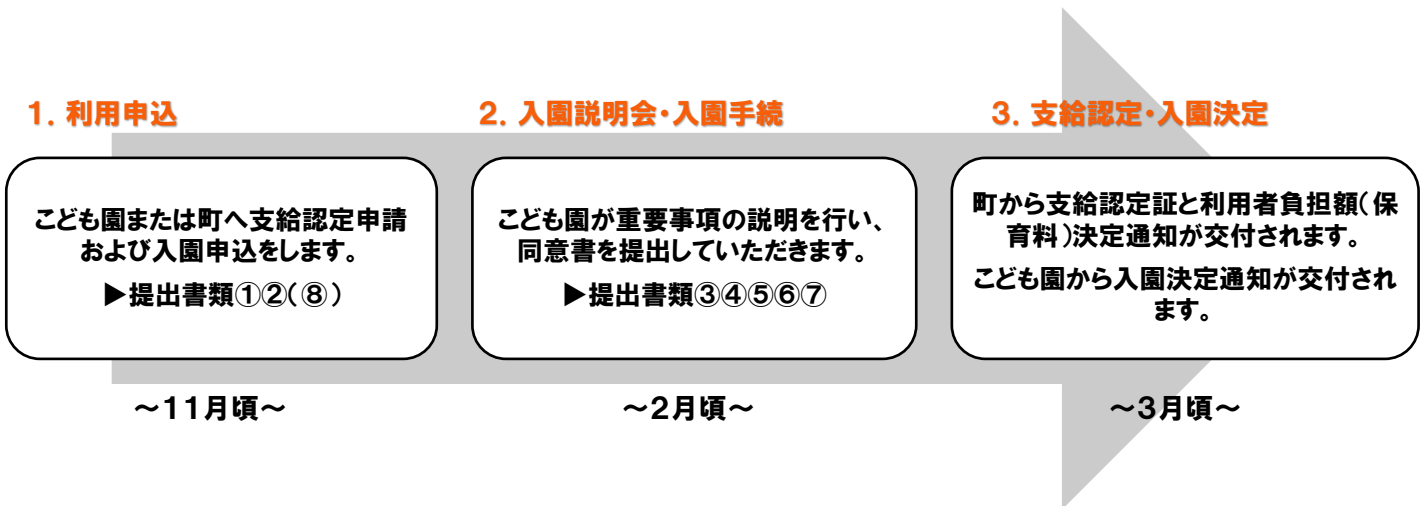
入所には、保育を必要とする事由(▶3ページ参照)に該当することが要件となります。

また、勇足・仙美里地区にお住まいで、認定こども園(1号認定)の利用が困難と認められる場合、特例として入所することができます。

3. 入園・入所申込みについて

認定こども園(教育部分) ※支給認定区分:1号

☆入園までの流れ(新年度入園の場合)



☆申込受付

《新年度入園》

申し込みは11月頃となります。詳しい日程についてはこども園ホームページおよび町広報誌にてお知らせします。

《途中入園》

定員に余裕がある場合、随時受付します。

☆提出書類

入園申込みに必要な書類は、役場子ども未来課、こども園に用意してあります。

また、こども園ホームページからダウンロードすることもできます。(<https://www.kodomoen-honbetsu.com/>)

- ① 認定こども園ほんべつ入園申込書
- ② 支給認定申請書
- ③ 重要事項説明同意書
- ④ 家庭状況調査票
- ⑤ 緊急時連絡・引き渡しカード
- ⑥ 食物アレルギーチェック表
- ⑦ 金融機関の自動口座振替用紙

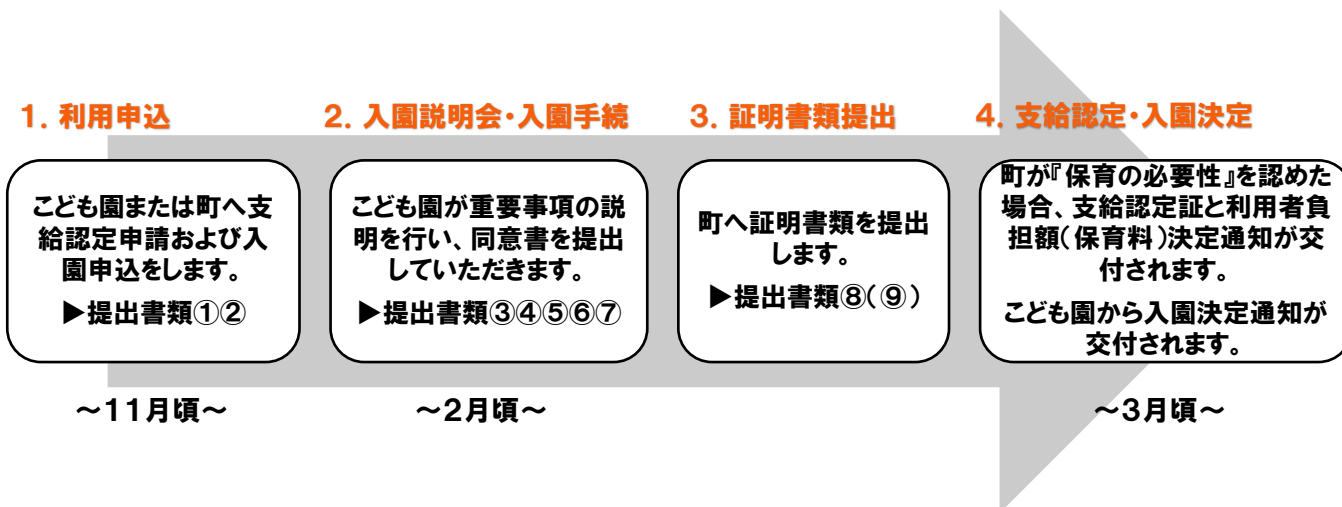
利用可能な金融機関は、帯広信用金庫本別支店、北洋銀行本別支店、本別町農協、本別郵便局です。

(各金融機関の用紙は全てこども園にあります。郵便局のみ、窓口に提出してください。他はこども園に提出してください。)

※前年の1月1日時点で本別町に住民登録のない方

- ⑧ 前年度の住民税所得課税証明書

☆入園までの流れ(新年度入園の場合)



☆申込受付

《新年度入園》

申し込みは11月頃となります。詳しい日程についてはこども園ホームページおよび町広報誌にてお知らせします。

※妊娠中などで年度途中の入園を予定している方も、この期間にお申し込みください。

※『慣らし保育』は原則1週間となっています。

《途中入園》

定員に余裕がある場合、随時受付します。

☆提出書類

入園申込みに必要な書類は、役場子ども未来課、こども園に用意してあります。

また、こども園ホームページからダウンロードすることもできます。(https://www.kodomoen-honbetsu.com/)

- ① 認定こども園ほんべつ入園申込書
- ② 支給認定申請書
- ③ 重要事項説明同意書
- ④ 家庭状況調査票
- ⑤ 緊急時連絡・引き渡しカード
- ⑥ 食物アレルギーチェック表
- ⑦ 金融機関の自動口座振替用紙

利用可能な金融機関は、帯広信用金庫本別支店、北洋銀行本別支店、本別町農協、本別郵便局です。

(各金融機関の用紙は全てこども園にあります。郵便局のみ、窓口へ提出してください。他はこども園に提出してください。)

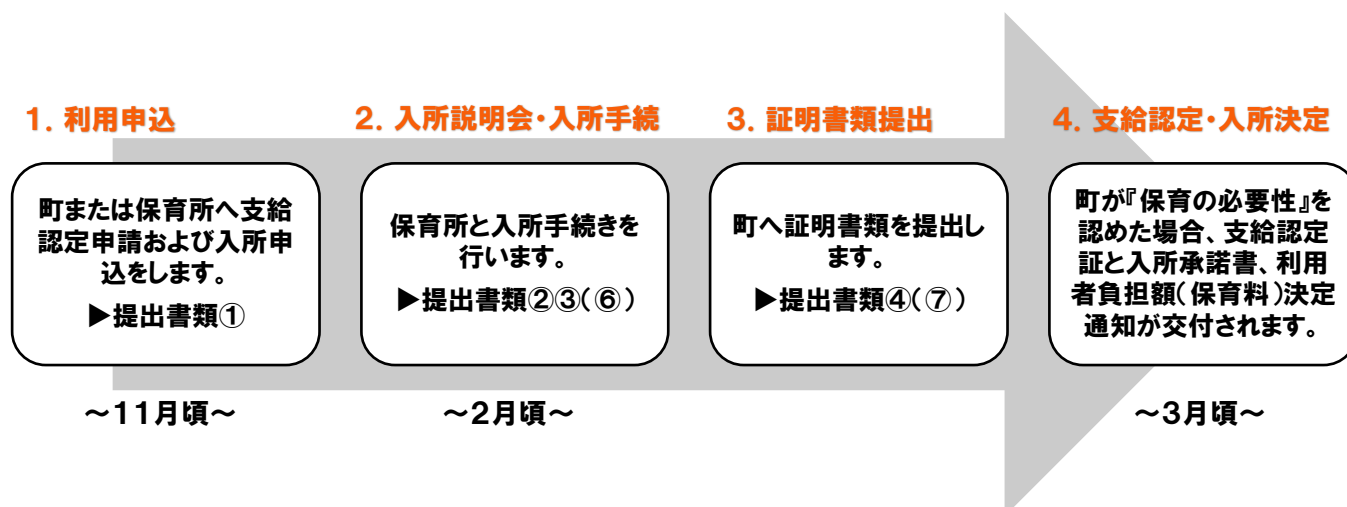
- ⑧ 保護者が保育をできないことを証明する書類(▶8 ページ参照)

※前年の1月1日時点で本別町に住民登録のない方

- ⑨ 前年度の住民税所得課税証明書

☆入園基準 入園できる児童は、保育を必要とする事由(▶3 ページ参照)のいずれかに該当する家庭の児童です。

☆入所までの流れ(新年度入所の場合)



☆申込受付

《新年度入所》

申し込みは11月頃となります。詳しい日程については町ホームページおよび町広報誌にてお知らせします。

※『慣らし保育』は原則1週間となっています。

《途中入所》

定員に余裕がある場合、随時受付します。

☆提出書類

入所申込みに必要な書類は、役場子ども未来課または各保育所に用意してあります。

また、町ホームページからダウンロードすることもできます。(<https://www.town.honbetsu.hokkaido.jp/>)

- ① 支給認定申請書(入所申込書を兼ねています)
- ② 児童生活調査票
- ③ 児童表
- ④ 保護者が保育をできないことを証明する書類(▶8ページ参照)
- ⑤ 預金口座振替依頼書

利用可能な金融機関は、帯広信用金庫本別支店、北洋銀行本別支店、本別町農協、本別郵便局です。

(各金融機関へ提出してください。郵便局のみ、専用用紙が窓口にあります。)

※アレルギーのあるお子様

- ⑥ 食物アレルギーチェック表

※前年の1月1日時点で本別町に住民登録のない方

- ⑦ 前年度の住民税所得課税証明書

☆入所基準

入所できる児童は、保育を必要とする事由(▶3ページ参照)のいずれかに該当する家庭の児童です。また、市街地が遠いため認定こども園(1号認定)の利用が困難と認められる場合は、特例として入所することができます。

保護者が保育をできないことを証明する書類

保育を必要とする理由		必要書類
就労（予定）	雇用されている方	就労証明書
	自営業の方	就労状況申告書
出産	出産前後	母子手帳の写し
育児休業	すでに保育施設を利用している子どもがいて継続利用が必要な場合	就労証明書（育児休業期間の明記）
疾病等	疾病・負傷・障害等	診断書または医師等の意見書など、保育の必要性を証明する書類
介護	親族の介護・看護	
災害復旧	災害復旧	罹災証明書の写し
就学	就学	就学証明書
求職	求職活動（起業準備を含む）	求職活動申告書
その他	災害復旧・虐待やDVのおそれがあること、上記の事由に類する状態として認められる場合	保育の必要性を証明する書類

※上記の書類は、入園・入所の直近3カ月以内のものが必要となりますので、入園・入所時期に合わせて子ども未来課から提出のご案内をします。

※就労については1カ月あたり64時間以上働いていることが条件ですが、平成33年3月までは、経過措置として48時間以上働いていることが条件となります。

4. 利用者負担額(保育料)について

◆利用者負担額(保育料)の算定について

①利用者負担額(保育料)は、原則としてお子さんの父母の市町村民税額の合算により算定されます。

ただし、家庭状況によっては、児童と生計を同一にする世帯員(祖父母など)の課税額により算定する場合があります。

②利用者負担額(保育料)算定の基礎となる市町村民税が6月に決定することから、毎年9月が利用者負担額(保育料)の切り替え時期になります。4月～8月は前年度の市町村民税で、9月～3月は当該年度の市町村民税で算定します。

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
前年度の市町村民税額より算定 (前々年分の所得に基づく課税額)					当年度の市町村民税額より算定 (前年分の所得に基づく課税額)						

③市町村民税の所得割額は、住宅借入金等特別税額控除、配当控除、寄付金税額控除、外国税額控除によって減税されている方の場合、これらの金額を足し戻して計算し、利用者負担額(保育料)を決定します。

認定こども園(教育部分) ※支給認定区分:1号

世帯の階層区分		利用者負担額(円)
区分	定義	1号認定こども
第1	生活保護世帯等	0
第2	非課税世帯	0
第3	均等割の額のみ世帯	1,500
第4	所得割17,100円以下	8,000
第5	所得割47,100円以下	8,700
第6	所得割77,100円以下	9,400
第7	所得割106,200円以下	10,200
第8	所得割141,200円以下	10,900
第9	所得割176,200円以下	11,600
第10	所得割211,200円以下	12,300
第11	所得割211,201円以上	12,800

1号認定子どもの利用者負担額には給食費が含まれておりません。利用者負担額のほかに、給食費2,000円/月をいただきます。

認定こども園(保育部分) ※支給認定区分:2号・3号

世帯の階層区分		利用者負担額(円)			
		3歳未満児 (3号認定子ども)		3歳以上児 (2号認定子ども)	
区分	定義	標準	短時間	標準	短時間
第1	生活保護世帯等	0	0	0	0
第2	非課税世帯	0	0	0	0
第3	所得割 16,200円未満	9,700	9,400	8,200	7,900
第4	所得割 32,400円未満	11,400	11,000	9,900	9,600
第5	所得割 48,600円未満	13,200	12,800	11,700	11,300
第6	所得割 64,700円未満	15,000	14,500	13,500	13,000
第7	所得割 80,800円未満	17,400	16,800	15,900	15,400
第8	所得割 97,000円未満	19,800	19,200	18,300	17,700
第9	所得割 115,000円未満	22,200	21,500	20,700	20,000
第10	所得割 133,000円未満	24,200	23,400	22,700	22,000
第11	所得割 151,000円未満	26,300	25,500	24,800	24,000
第12	所得割 169,000円未満	28,400	27,500	26,900	26,000
第13	所得割 185,500円未満	30,500	29,500	29,000	28,100
第14	所得割 202,000円未満	31,600	30,600	30,100	29,100
第15	所得割 218,500円未満	32,800	31,800	31,300	30,300
第16	所得割 235,000円未満	34,000	32,900	32,500	31,500
第17	所得割 251,500円未満	35,200	34,100	33,700	32,600
第18	所得割 268,000円未満	36,400	35,300	34,900	33,800
第19	所得割 284,500円未満	37,600	36,400	36,100	35,000
第20	所得割 301,000円未満	38,800	37,600	37,300	36,100
第21	所得割 301,000円以上	40,000	38,800	38,500	37,300

へき地保育所

世帯の階層区分		利用者負担額（円）	
区分	定義	2歳児	3歳以上児
第1	生活保護世帯等	0	0
第2	非課税世帯	0	0
第3	均等割16,200円未満	5,100	3,700
第4	所得割32,400円未満	6,600	5,300
第5	所得割48,600円未満	8,200	6,900
第6	所得割64,700円未満	9,900	8,500
第7	所得割80,800円未満	12,000	10,700
第8	所得割97,000円未満	14,200	12,800
第9	所得割97,000円以上	16,300	15,000

※3歳以上児の年齢区分は、当該年度の4月1日に3歳に達していた場合に適用します。

利用者負担額(保育料)の減免について

次の世帯に該当する場合、利用者負担額(保育料)の軽減措置があります。

認定区分	内容	金額
1号・2号・3号共通	18歳以下のお子さんが3人以上いる場合	第3子以降は無料
	ひとり親世帯・在宅障害児(者)のいる世帯で所得割の額が77,101円未満の場合	第1子：基準額から1,000円控除した額の半額 または1号認定は3,000円、2号認定は6,000円、3号認定は9,000円のいずれか低い額 第2子以降無料
1号 (こども園教育部分)	小学校3年生までのお子さんが2人以上いて、2人目以降のお子さんが入園している場合	第2子は基準額の半額 第3子は無料
2号・3号 (こども園保育部分・へき地保育所)	きょうだいが2人以上入園している場合	第2子は基準額の半額 第3子は無料
3号 (こども園保育部分・へき地保育所)	所得割の額が169,000円未満	第2子は無料

▶15～17ページの多子世帯向け利用者負担額(保育料)一覧表も参考にしてください

5. 一時預かり・延長保育・土曜保育について

一時預かり 【1号認定(教育利用)のこども園在園児が利用できます】

保護者の方の断続的な労働、職業訓練、介護などの場合や傷病、災害・事故、ボランティア活動など、緊急・一時的な場合において保育が必要と認められる時に、一時的に保育を受けることができる制度です。1号認定の緊急の場合(急病、緊急やむを得ない場合)のみ、在園児の兄姉(小学校2年生まで)のお子さんの利用を認めます。

利用可能時間	通常	午前7時00分～8時45分まで 午後1時30分～午後7時00分まで
	長期休業日中 (月～土曜日)	午前7時00分～午後7時00分まで
利用料金	100円/30分	
おやつ代	50円/1回	
給食代	200円/1回	

※一時預かり事業でお子さんをお預かりする場合、保育士等資格が必要であり、保育士等の人員確保の観点から、1日の利用者数を10人までと制限させていただきます。

延長保育 【2号・3号認定(保育利用)のこども園在園児が利用できます】

利用可能時間	保育短時間認定	午前7時00分～8時00分まで 午後4時00分～午後7時00分まで
	保育標準時間認定	午前7時00分～7時30分まで 午後6時30分～午後7時00分まで
利用料金	100円/30分	

土曜保育 【こども園またはへき地保育所の在園児が利用できます】

※土曜保育は認定こども園で行っておりますが、へき地保育所へ入所しているお子さんも利用することができます。

1号認定(こども園教育部分)		終日有料 100円/30分
2号・3号認定 (こども園保育部分)	保育短時間認定	午前8時00分から午後4時00分を超えて延長保育をする場合 100円/30分
	保育標準時間認定	午前7時30分から午後6時30分を超えて延長保育をする場合 100円/30分
へき地保育所に入所しているお子さん		午前8時00分から午後5時15分を超えて延長保育をする場合 100円/30分 給食代 200円 おやつ代 50円

6. 病後児保育について

病後児保育とは

病気の症状は落ち着いたけれど、体調が十分回復していない回復期のお子さんを、専用の病後児室にて看護師を配置し、お預かりします。

実施している施設	認定こども園ほんべつ
利用できる児童	次の要件を全て満たす児童が対象となります ① 認定こども園またはへき地保育所に入所している満1歳以上の児童 ② 病気の急性期を過ぎ、回復期にあるが安静の確保に配慮する必要があることから、集団保育が困難であること ③ 児童が保護者の就労等により、家庭での保育が困難であること
利用定員	1日4名まで（原則、受付順）
利用できる日時	月曜日～金曜日（土・日・祝日・12/29～1/3はお休み） 午前8時30分～午後5時30分
利用できる期間	1回の利用につき、原則として7日以内
利用料金	無料

※利用の目安は▶14ページをご覧ください

利用するには

事前に「病後児保育事業利用登録台帳」への登録が必要です。登録は年度内有効です。

✿必要書類

- ・病後児保育事業利用登録書
- ・病後児保育事業利用申込書
- ・病後児保育事業利用連絡書（診療情報提供書等）
- ・薬がある場合は与薬依頼票および主治医指示書、薬の内容が記載されているもの（薬局で発行されたもの）
※解熱剤はお預かりできません。

✿持ち物

箸/スプーン/フォーク/コップ/おしぼり/ハンドタオル/水筒/歯ブラシ/着替え/汚れもの入れ袋2枚/紙おむつ・おしりふき（必要な場合のみ）/咳の出るお子さんはマスク

✿その他注意事項

- ・原則、保護者の方の送迎をお願いします。
- ・病後児保育利用中に38度以上の熱が出たり、その他症状が悪化した場合は、お迎えにきていただきます。

利用の目安

- ・病気にかった当日ではないこと
- ・解熱剤を使わずに、38度以上の熱が半日以上出ていないこと
- ・乳幼児が日常かかりやすい風邪や下痢などは、主要な症状が落ち着いてきた状態
- ・慢性疾患(喘息など)は発作などが落ち着いてきた状態
- ・外傷性疾患(骨折・やけどなど)は、症状が落ち着き、まだ安静が必要な状態
- ・感染症の受入基準～下表をご覧ください

疾患名	病後児保育受入基準	一般保育開始基準
インフルエンザ	発症した後5日を経過し、かつ解熱後3日を経過してから	発症した後5日を経過し、かつ解熱後3日を経過してから
風 疹	解熱し、発疹が消失していること	解熱し、発疹が消失するまで
おたふく風邪	耳下腺の肥大がほぼ消失していること	腫れが発現した後5日を経過し、全身症状が良好になってから
手足口病	解熱し、食事が摂取可能であること	発熱や口腔内の水泡・潰瘍の影響がなく、普段の食事がとれるようになってから
プー ル 熱 (咽頭結膜熱・アデノウイルス感染症)	主症状(熱が下がったのどの痛みがなくなった)消失後2日を経過してから	主症状(熱が下がったのどの痛みがなくなった)消失後2日を経過してから
ヘルパンギーナ	解熱して、食事が摂取可能であること	熱が下がって、口腔内の痛みがなくなっ てから
水ぼうそう	すべての発疹が痂皮化していること	1週間たって、すべての発疹が痂皮化し てから
溶連菌感染症 (溶連菌性咽頭炎)	抗菌薬を飲み始めて24～48時間以上経過していること	抗菌薬を飲み始めて24～48時間以上過ぎて、全身状態が良いこと
りんご病	希望があれば	頬が赤くなった時は、すでにうつる時期が過ぎているので登園しても良い
感染性胃腸炎 (ノロ・ロタ)	発熱、嘔吐がなく、下痢が軽快傾向であること	症状により医師によって感染の恐れが無いと認められてから
とびひ	一般状態が悪くない状態	皮疹が乾燥しているか、浸潤部が被覆できる程度のものである

※解熱後とは原則として、解熱剤の使用なく37℃台に解熱したことを指します。

7. 多子世帯向け利用者負担額(保育料)一覧表

認定こども園(教育部分) ※支給認定区分:1号

世帯の階層区分	定義	利用者負担額(円)		
		第1子	第2子	第3子以降
第1	生活保護世帯等	0	0	0
第2	非課税世帯	0	0	0
第3	市町村民税均等割の額のみ世帯	1,500	750	0
	ひとり親世帯等	250	0	0
第4	市町村民税所得割17, 100円以下	8,000	4,000	0
	ひとり親世帯等	3,000	0	0
第5	市町村民税所得割47, 100円以下	8,700	4,350	0
	ひとり親世帯等	3,000	0	0
第6	市町村民税所得割77, 100円以下	9,400	4,700	0
	ひとり親世帯等	3,000	0	0
第7	市町村民税所得割106, 200円以下	10,200	5,100	0
第8	市町村民税所得割141, 200円以下	10,900	5,450	0
第9	市町村民税所得割176, 200円以下	11,600	5,800	0
第10	市町村民税所得割211, 200円以下	12,300	6,150	0
第11	市町村民税所得割211, 201円以上	12,800	6,400	0

↑
↓
↑
↓

年齢制限なし
 (小学校3年生以下)
 年齢制限あり
 (18歳以下)

1号認定子どもの利用者負担額には給食費が含まれておりません。利用者負担額のほかに、給食費2,000円/月をいただきます。

認定こども園(保育部分) ※支給認定区分:2号・3号

世帯の階層区分	定義	利用者負担額(円)																		
		第1子				第2子				第3子以降										
		3号認定 (3歳未満児)		2号認定 (3歳以上児)		3号認定 (3歳未満児)		2号認定 (3歳以上児)												
		標準	短時間	標準	短時間	標準	短時間	標準	短時間											
第1	生活保護世帯等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2	市町村民税非課税世帯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3	市町村民税所得割16,200円未満	9,700	9,400	8,200	7,900	0	0	4,100	3,950	年齢制限なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ひとり親世帯等	4,350	4,200	3,600	3,450	0	0	0	0											
第4	市町村民税所得割32,400円未満	11,400	11,000	9,900	9,600	0	0	4,950	4,800	年齢制限なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ひとり親世帯等	5,200	5,000	4,450	4,300	0	0	0	0											
第5	市町村民税所得割48,600円未満	13,200	12,800	11,700	11,300	0	0	5,850	5,650	年齢制限なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ひとり親世帯等	6,100	5,900	5,350	5,150	0	0	0	0											
第6	市町村民税所得割57,700円未満	15,000	14,500	13,500	13,000	0	0	6,750	6,500	年齢制限なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ひとり親世帯等	7,000	6,750	6,000	6,000	0	0	0	0											
	市町村民税所得割64,700円未満	15,000	14,500	13,500	13,000	0	0	6,750	6,500											
第7	市町村民税所得割77,101円未満	17,400	16,800	15,900	15,400	0	0	7,950	7,700	年齢制限なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ひとり親世帯等	8,200	7,900	6,000	6,000	0	0	0	0											
	市町村民税所得割80,800円未満	17,400	16,800	15,900	15,400	0	0	7,950	7,700											
第8	市町村民税所得割97,000円未満	19,800	19,200	18,300	17,700	0	0	9,150	8,850	年齢制限あり(同時入所)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第9	市町村民税所得割115,000円未満	22,200	21,500	20,700	20,000	0	0	10,350	10,000											
第10	市町村民税所得割133,000円未満	24,200	23,400	22,700	22,000	0	0	11,350	11,000	年齢制限あり(同時入所)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第11	市町村民税所得割151,000円未満	26,300	25,500	24,800	24,000	0	0	12,400	12,000											
第12	市町村民税所得割169,000円未満	28,400	27,500	26,900	26,000	0	0	13,450	13,000	年齢制限あり(同時入所)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第13	市町村民税所得割185,500円未満	30,500	29,500	29,000	28,100	15,250	14,750	14,500	14,050											
第14	市町村民税所得割202,000円未満	31,600	30,600	30,100	29,100	15,800	15,300	15,050	14,550	年齢制限あり(同時入所)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第15	市町村民税所得割218,500円未満	32,800	31,800	31,300	30,300	16,400	15,900	15,650	15,150											
第16	市町村民税所得割235,000円未満	34,000	32,900	32,500	31,500	17,000	16,450	16,250	15,750	年齢制限あり(同時入所)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第17	市町村民税所得割251,500円未満	35,200	34,100	33,700	32,600	17,600	17,050	16,850	16,300											
第18	市町村民税所得割268,000円未満	36,400	35,300	34,900	33,800	18,200	17,650	17,450	16,900	年齢制限あり(同時入所)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第19	市町村民税所得割284,500円未満	37,600	36,400	36,100	35,000	18,800	18,200	18,050	17,500											
第20	市町村民税所得割301,000円未満	38,800	37,600	37,300	36,100	19,400	18,800	18,650	18,050	年齢制限あり(同時入所)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第21	市町村民税所得割301,000円以上	40,000	38,800	38,500	37,300	20,000	19,400	19,250	18,650											

へき地保育所

世帯の階層区分	定義	利用者負担額（円）						
		第1子		第2子		第3子以降		
		3号認定 (2歳児)	2号認定 (3歳以上児)	3号認定 (2歳児)	2号認定 (3歳以上児)			
第1	生活保護世帯等	0	0	0	0	0	年齢制限なし	年齢制限なし
第2	市町村民税非課税世帯	0	0	0	0	0		
第3	市町村民税所得割16,200円未満	5,100	3,700	0	1,850	0		
	ひとり親世帯等	2,050	1,350		0			
第4	市町村民税所得割32,400円未満	6,600	5,300	0	2,650	0		
	ひとり親世帯等	2,800	2,150		0			
第5	市町村民税所得割48,600円未満	8,200	6,900	0	3,450	0		
	ひとり親世帯等	3,600	2,950		0			
第6	市町村民税所得割57,700円未満	9,900	8,500	0	4,250	0		
	ひとり親世帯等	4,450	3,750		0			
	市町村民税所得割64,700円未満	9,900	8,500		4,250		0	
	ひとり親世帯等	4,450	3,750		0			
第7	市町村民税所得割77,101円未満	12,000	10,700	0	5,350	0		
	ひとり親世帯等	5,500	4,850		0			
	市町村民税所得割80,800円未満	12,000	10,700		5,350		0	
第8	市町村民税所得割97,000円未満	14,200	12,800	0	6,400	0		
	市町村民税所得割169,000円未満	16,300	15,000		7,500		0	
第9	市町村民税所得割169,000円以上	16,300	15,000	8,150	7,500	0		

※4月分から8月分までの利用者負担額の算定は前年度分、9月分から3月分までの利用者負担額の算定は当該年度分の市町村民税により行います。

※市町村民税の所得割額は、住宅借入金等特別税額控除、配当控除、寄付金税額控除、外国税額控除によって減税されている方の場合、これらの金額を足し戻して計算し、利用者負担額を決定します。

※ひとり親世帯等とは以下の世帯を指します

1. ひとり親世帯(同居親族がいる場合など対象外となることがあります。)
2. 身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者のいる世帯
3. 特別児童扶養手当の支給対象児童・国民年金の障害基礎年金等の受給者のいる世帯
4. その他生活保護法に定める要保護者等、特に困窮していると町長が認める者のいる世帯

～お問い合わせ～

本別町役場子ども未来課

〒089-3392
北海道中川郡本別町北2丁目4番地1
☎0156-22-8130

学校法人 釧路カトリック学園
幼保連携型認定こども園ほんべつ

〒089-3314
北海道中川郡本別町南3丁目16番地4
☎0156-22-2520

勇足へき地保育所

〒089-3281
北海道中川郡本別町勇足元町6番地
☎0156-23-2250

仙美里へき地保育所

〒089-3664
北海道中川郡本別町仙美里元町158番地1
☎0156-24-2130

